

新人口推計下における公的年金財政の持続可能性について

北村 智紀*

2007年7月27日投稿

2007年12月25日受理

概要

2006年に発表された新人口推計を考慮した場合、2004年改正の枠組みが将来的に維持可能か？年金財政のリスク要因にはどの程度の大きさがあるか？基本ポートフォリオ選択の違いによる年金財政への影響はどの程度か？に焦点をあて、公的年金財政の持続可能性について検証を行った。北村・中嶋・臼杵（2006）で利用した公的年金財政モデルで分析した結果、年金財政の相当な悪化が予測され、健全性を測る指標である積立度合は、旧人口推計よりも、2030年では1倍程度、2050年では2倍程度の低下が推計される。低い確率ではあるが、積立度合が2050年までに負となる可能性もある。また、中期的な年金財政には、出生率よりも積立金収益率の方が、影響が大きい。長期的には物価上昇率や実質賃金上昇率の変動も無視できない。基本ポートフォリオ選択の違いにより積立度合を改善する余地はあるが、給付水準を改善する可能性は低い。

キーワード：公的年金、2006年人口推計、財政健全性、給付水準

1 はじめに

本稿は、2006年12月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した人口推計（以下、「新推計」とする）をベースとして、2004年改正の枠組み（固定された保険料引上げ計画、給付水準下限の維持等）が、将来的に維持可能かについて検証を行う。特に、中期的な年金財政に影響するリスクの程度を明らかにするとともに、基本ポートフォリオの選択の違いによる年金財政への影響について議論する。

一般に、公的年金財政の持続可能性の検証には、国立社会保障・人口問題研究所が公表する人口推計をベースとして行われる。2004年の改革時に厚生労働省（2002）や、厚生労働省年金局数理課（2005）¹では、同研究所より2002年に発表された人口推計（以下、

「旧推計」とする）をベースとして年金財政の将来予測を行って改革案を検証し、実際に年金関連法案の改正が行われた。2006年12月に、同研究所より新推計が発表された。そこで、本稿では、まず、現状の基本ポートフォリオでの積立金運用を前提として、新推計において公的年金財政が持続可能であるか否かについてモデルを利用して分析を行った。厚生労働省年金局（2007）では、新推計の公的年金への影響を分析しているが、所得代替率の議論だけであり、財政の健全性が保たれるかについての明示的な議論はない。特に本稿は、将来の平均的な姿を示すだけでなく、確率的な手法を用いて、想定される最も悪いシナリオが生じた場合の影響について分析している点の特徴である。新推計の下では、出生率や死亡率の見通しが修正され、より年金財政には厳しいものとなった。本稿の結果では、財政の健全性を測る代表的な指標である積立度合（＝前年度の積立金／当年度の支出）は、旧推計よりも、2030年では1倍程度、2050年では2倍程度の低下が推計された。また、低い確率ではあるが、積立度合が2050

* ニッセイ基礎研究所 金融研究部門、〒102-0073 東京都千代田区九段北4-1-7, kitamuta@nli-research.co.jp
¹ 当参考文献は、年金改革や財政再計算の議論をまとめたものとして発行されたため、発行年が改革終了後の2005年となっている。